

第5章 基本目標

5-1 基本目標の設定

基本的な方針等に基づき、本市の公共交通の課題を解消し、まちづくりと一体となった地域公共交通網を形成するために3つの目標を設定し、基本目標達成のため、重要度の高い5つのプロジェクトを推進します。

主にまちなか・都市拠点を対象



1 基本目標Ⅰ「選ばれる公共交通の構築」

まちなか居住区域内や、まちなか居住区域間を担う鉄道や路線バスの公共交通について、利用しやすい路線への再編や、運賃・ダイヤの見直しとともに、多様な移動手段との連携等による、利便性、採算性の向上を図ります。また、災害時にも機能する公共交通ネットワークの構築を図ります。さらには、鉄道や路線バス、タクシーなどの利用増進等に努めながら、利便性の高い移動手段を構築するなどして、選ばれる公共交通の構築を図ります。

1) 推進するプロジェクト

- ・ PJ-1：公共交通最適化・利便増進等プロジェクト
- ・ PJ-2：公共交通利用転換プロジェクト

主に公共交通不便地域を対象



2 基本目標Ⅱ「セーフティーネットとなる公共交通の確保」

中山間地域など、公共交通の利用が困難な地域については、地域の輸送資源を総動員して地域住民、市及び事業者等との共創により、地域の特性やニーズに沿った地域公共交通の検討・導入を進め、自家用車の運転が困難な高齢者や免許返納者、学生等にとって望ましい生活の基礎を支える交通の確保を図ります。

1) 推進するプロジェクト

- ・ PJ-3：公共交通セーフティーネット構築プロジェクト

都市圏全域(市内全域)を対象



3 基本目標Ⅲ「新技術等を活用した移動手段のサポート」

都市交通サービス全体の利便性を高めるMaaSの構築や、公共交通の補完的な役割を担うシェアリングサービス(車・自転車・電動キックボード等)の活用、さらには、公共交通の運行効率の向上や運転手等の人材不足を補う自動運転車両の導入に向けた検討など、新技術を活用することにより、地域住民、観光・ビジネス等の来訪者への移動手段をサポートします。

1) 推進するプロジェクト

- ・ PJ-4：スマートモビリティ推進プロジェクト
- ・ PJ-5：交通利便性向上プロジェクト

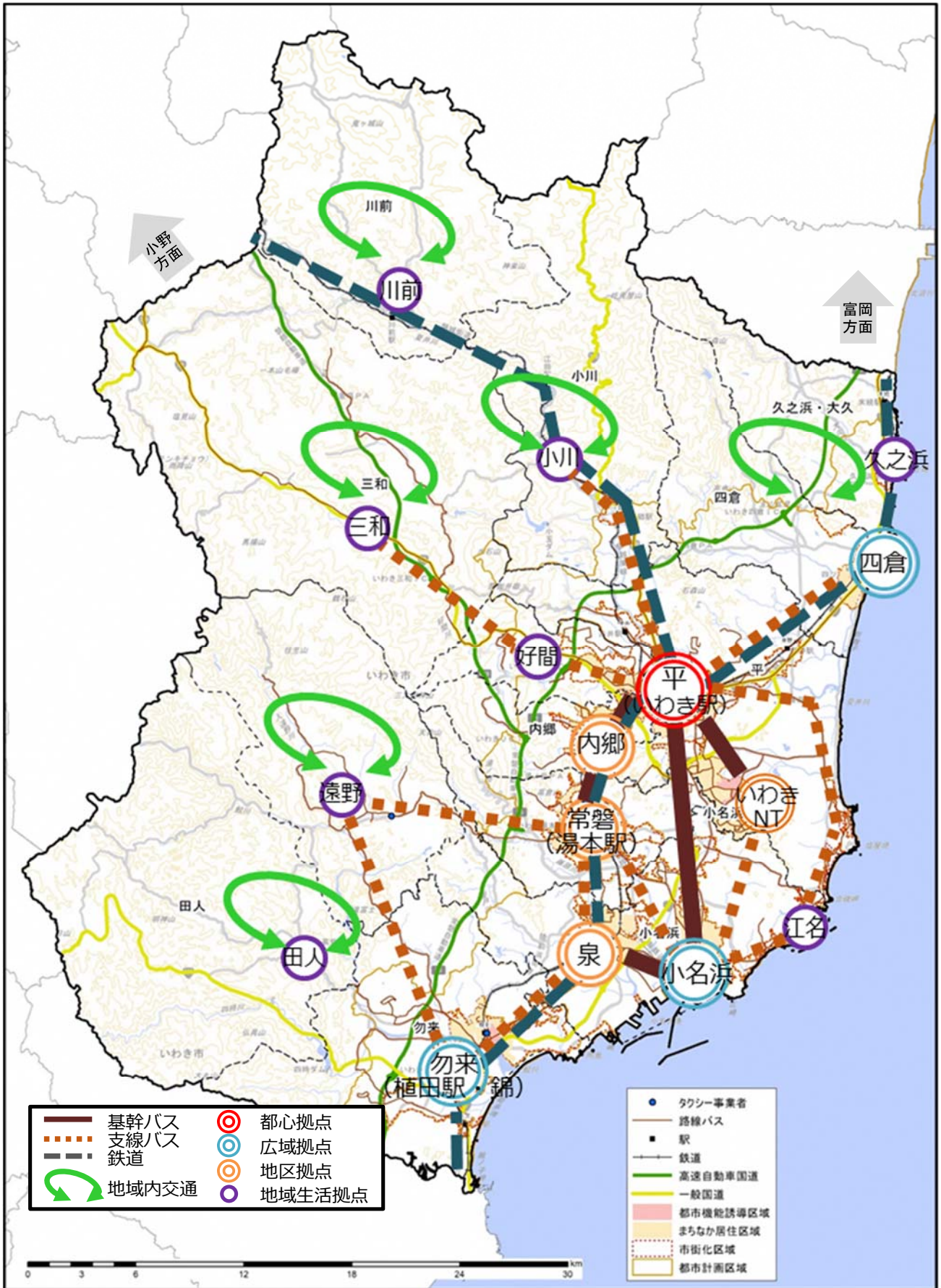


図 公共交通ネットワーク方針図

5-2 基本目標達成のための目標値

1 基本目標Ⅰに関する目標値（KPI）

基本目標Ⅰ「選ばれる公共交通の構築」の達成度合いを図るための指標を4つ定めます。なお、「公共交通への公的資金投入額の一定額以下を維持」については、基本目標Ⅱ及び基本目標Ⅲに共通します。

1) 主要な幹線系統の利用者数の増加

主要な拠点間を運行する基幹バス路線（平－いわき NT、平－小名浜、平－内郷－湯本、小名浜－泉）に関連する系統について、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用傾向（人口減少、少子高齢化等を踏まえた微減トレンド）まで改善を図ります。

実績値	目標値(R9)	備考
約 116(万人/年)	約 118(万人/年)	*新型コロナウイルス感染症拡大前の 2018 年度を基準とした推計値

2) 路線バス収支率の向上

主要な拠点間を運行する基幹バス路線（平－いわき NT、平－小名浜、平－内郷－湯本、小名浜－泉）に関連する系統について、新型コロナウイルス感染症拡大前の収支率まで改善を図ります。

実績値	目標値(R9)	備考
約 57(%)	約 58(%)	*約 1 ポイント増加

3) 鉄道交通利用者数の増加

立地適正化計画の都市機能誘導区域内の駅の日平均乗車人数について、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用傾向（人口減少、少子高齢化等を踏まえた微減トレンド）まで改善を図ります。

実績値	目標値(R9)	備考
約 1.1(万人/日)	約 1.3(万人/日)	*新型コロナウイルス感染症拡大前の 2018 年度を基準とした推計値

4) 公共交通への公的資金投入額の一定額以下を維持 ※基本目標Ⅱ・Ⅲに共通

路線バスや住民ボランティア輸送、公共交通利用促進策などに対する市負担額について、今後、人口減少や超高齢社会が進行し、公的負担額の増加が必要と見込まれる中においても一定額以下に抑えるものとします。

現在	目標値(R9)	備考
約 630(円/人)	約 1,020(円/人)	*国県補助金等を除く

2 基本目標Ⅱに関する目標値（KPI）

基本目標Ⅱ「セーフティネットとなる公共交通の確保」の達成度合いを図るための指標を3つ定めます。なお、「公共交通への公的資金投入額の一定額以下を維持」については、基本目標Ⅰ及び基本目標Ⅲに共通します。

1) 公共交通不便地域における移動手手段の確保支援策実施地域数

公共交通不便地域においては、地域にとって最適な交通手段の確保に努めるため、その実施地域数を目標値とします。

現在	目標値(R9)	備考
2(地区)	4(地区)	*現在の地域数[2]については、田人及び三和地区で実施中のボランティア輸送

2) 鉄道・路線バス・タクシー等を活用した貨客混載型物流の導入地域数

中山間地域等における物流の効率化及び鉄道・路線バス・タクシーの維持を図るため、鉄道・路線バス・タクシー等を活用した貨客混載型の検討を進め、必要に応じた導入を図ることとし、その導入地域数を目標値とします。

現在	目標値(R9)	備考
0(地区)	1(地区)	*現在の地域数[0]

3) 公共交通への公的資金投入額の一定額以下を維持 ※基本目標Ⅰ・Ⅲに共通

路線バスや住民ボランティア輸送、公共交通利用促進策などに対する市負担額について、今後、人口減少や超高齢社会が進展し、公的負担額の増加が必要と見込まれる中においても一定額以下に抑えるものとします。

現在	目標値(R9)	備考
約630(円/人)	約1,020(円/人)	*国県補助金等を除く

3 基本目標Ⅲに関する目標値（KPI）

基本目標Ⅲ「新技術等を活用した移動手段サポート」の達成度合いを図るための指標を3つ定めます。なお、「公共交通への公的資金投入額の一定額以下を維持」については、基本目標Ⅰ及び基本目標Ⅱに共通します。

1) 公共交通機関への非接触型決済システムの導入数

利用者の利便性の向上及び潜在的な見込み利用者の獲得、並びに新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大防止を図るため、路線バス、タクシー、鉄道(未導入駅)への非接触型決済システムの導入検討及び導入促進を図ることとし、導入数を目標値とします。

現在	目標値(R9)	備考
2(交通機関)	3(交通機関)	*現在の導入数[2]については、JR常磐線、一部のタクシー

2) GTFS-JP導入数

路線バスについて、スマートフォンなどで経路検索が可能になるGTFS-JP^{*}の導入を図ることとし、導入数を目標値とします。

現在	目標値(R9)	備考
0(交通機関)	1(交通機関)	*現在の導入数[0]

* GTFS-JP：経路検索等の情報利用者との情報の受渡しのための共通フォーマット「標準的なバス情報フォーマット(GTFS)」に基づきデータを整備し、オープンデータとして公開していくことで、利便性の向上、災害時における移動手段の確保、公共交通の利用機会の創出を図ることができる。

3) 公共交通への公的資金投入額の一定額以下を維持 ※基本目標Ⅰ・Ⅱに共通

路線バスや住民ボランティア輸送、公共交通利用促進策などに対する市負担額について、今後、人口減少や超高齢社会が進展し、公的負担額の増加が必要と見込まれる中においても一定額以下に抑えるものとします。

現在	目標値(R9)	備考
約630(円/人)	約1,020(円/人)	*国県補助金等を除く

第6章 基本目標達成のための具体的な事業

6-1 具体的な事業

基本目標（各プロジェクト）の達成に必要な具体的な事業案、事業の主体、事業実施のスケジュール等を定めます。

なお、目標達成のため早期に実施することが求められる事業（重要度及び優先度の高い事業）は★印で示しています。

6-2 基本目標Ⅰ「選ばれる公共交通の構築」

1 公共交通最適化・利便増進等プロジェクト

1) 路線バスの最適化等（★） 利便増進実施事業

「いわき市立地適正化計画」との整合を図り、商業、業務等の都市機能が集積され人口密度を維持すべき主要な拠点間を結ぶ基幹バスによる骨格公共交通網の強化及び主要な拠点と主に地域生活拠点を結ぶ支線バスによる地域交通結節点までの交通網の形成に向けて、路線バスの系統・ダイヤの再編や鉄道との接続改善等による最適化を進めます。

特に、主要な拠点間を運行する基幹バス路線（平—いわきNT、平—小名浜、平—内郷—湯本、小名浜—泉）は人口集積地間を結ぶことに加え、沿線に学校や総合病院、商業施設等を有することから、最適化を先導的に実施し利用者目線に立った分かりやすく選ばれる路線バスを目指します。

また、近隣自治体に跨る路線バス系統については、市外の通院・通学、買い物等の日常生活を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想等のまちづくりと連携する広域公共交通ネットワークを形成するため、域内公共交通との有機的な結びつきを強化します。

なお、路線バスの最適化は段階的に実施していくものとし、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金」についても当該路線バスの最適化に合わせて見直しを行います。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (交・市・学)	利増実施計画 (交・市・学) *国土交通大臣認定		事業実施 (交・市)		
実施主体	(交)交通事業者, (市)いわき市, (学)学識 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)、県(地域公共交通活性化事業補助金)市(生活バス路線維持対策事業費補助金等)、交通事業者など					

現 状

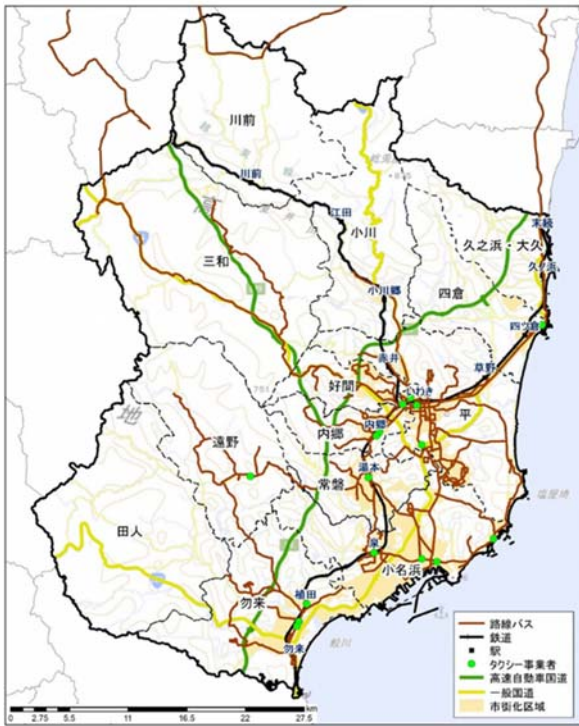


図 市内交通路線

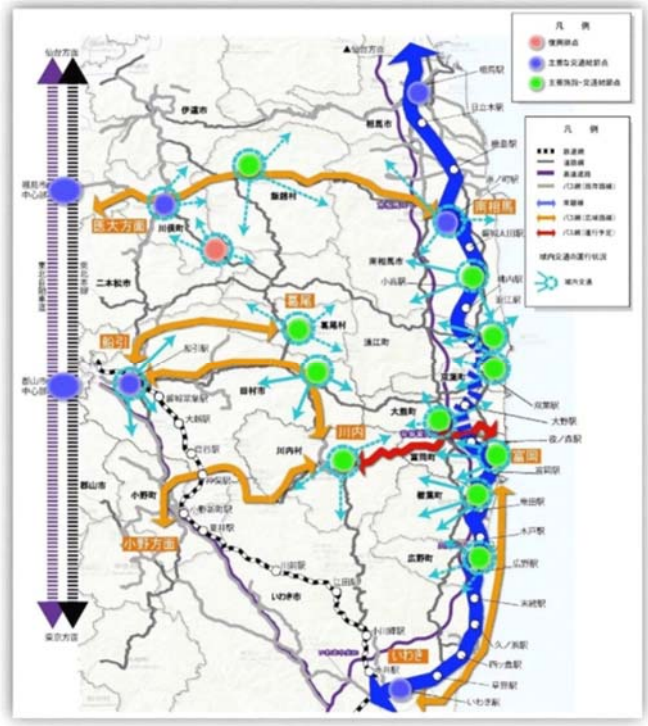


図 地域間幹線系統

公共交通ネットワークの形成に向けた路線バスの最適化

将 来

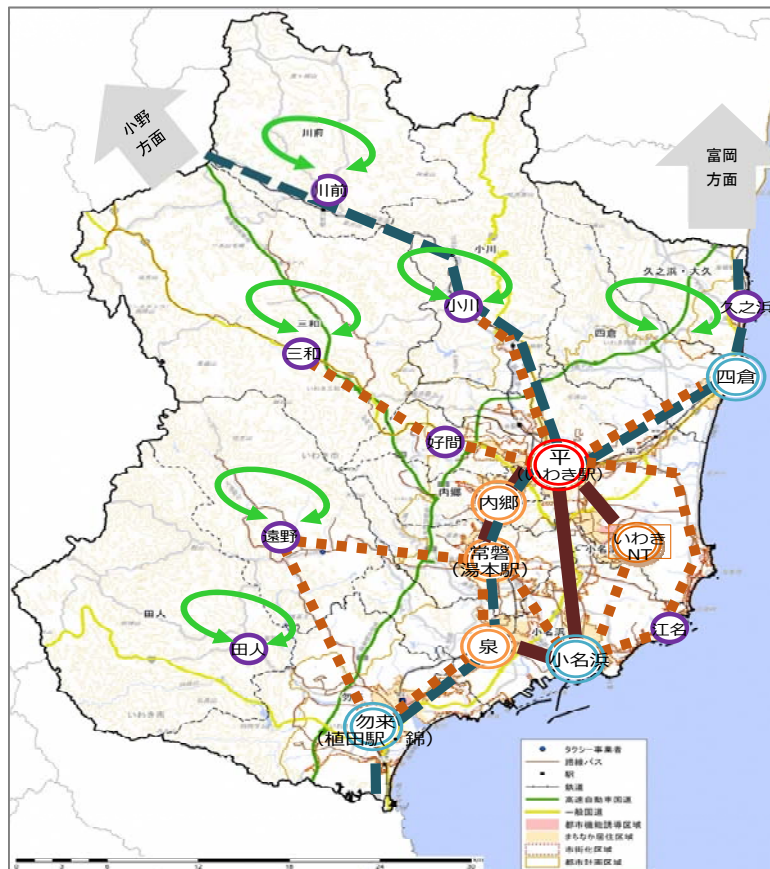



図 公共交通ネットワーク方針図

時刻	分			
9	00	10	20	35
10	00		20	40 50
11			30	45
12	00	5	20	35 50
13		5	30	40
14	00		20 30	50



時刻	15分ずつ分			
9	00	→ 15	30	45
10	00	15	30	45
11	00	15	30	45
12	00	15	30	45
13	00	15	30	45
14	00	15	30	45

図 運行ダイヤの平準化の例

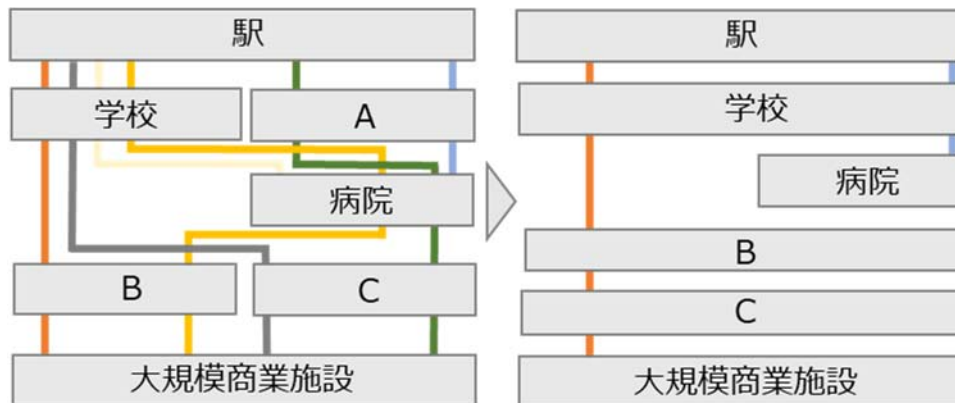


図 経路先の統一の例

2) 公共交通の利便増進 (★) **利便増進実施事業**

主に路線バスの利用しやすさ・分かりやすさを向上するため、バス停位置やサイン表示の改善、系統別のデザイン統一などに取り組むとともに、分かりやすい路線図・時刻表を作成します。

また、利便性の高い公共交通への転換を図るため基本目標Ⅲ「新技術等を活用した移動手段のサポート」に掲げる施策の推進や待合環境の改善等に努め、公共交通の利便増進を図ります。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (交・市・学)	利増実施計画 (交・市・学) *国土交通大臣認定	事業実施 (交・市)			
実施主体	(交)交通事業者, (市)いわき市, (学)学識 など					
予算措置	国 (地域公共交通確保維持改善事業費補助金)、市、交通事業者など					

方向幕の色の統一の例



路線番号や路線名などをカラーで表現することにより、案内表示が分かり易くなります。一部従来機種と比較し、LEDドット数を増やすことにより、視認性が向上しました。

系統番号にはUDフォントを採用 多言語表示
イベントや季節に応じた表示も 緊急時自動停止装置 (EDSS) 動作時の表示
弊社で作成可能です。 緊急事態発生! 警察へ通報してください

直感的に理解できる図形を採用 多言語表示
内容に応じたイラストを加えられます。

行先を“色”で判断

出典：レシップ株式会社 提供

3) 路線バス幹線システムの定時性・速達性確保【関連事業】

平～小名浜間をはじめとした基幹バス系統では、朝夕等の交通渋滞により路線バスやタクシー、物流車両の速達性が損なわれ、都市全体の経済的損失に繋がっていることから、これら車両の定時性・速達性の改善を図るため、当該系統における道路の一部拡幅やバスベイの設置などにより走行環境の改善を図ります。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (交・市)			事業実施 (交・市)		
実施主体	(交)交通事業者, (市)いわき市 など					
予算措置	国 (都市・地域交通戦略推進事業費補助、社会資本整備総合交付金) 市、交通事業者 など					



写真 バスベイの整備の例

写真 バスベイなどの整備の例

出典：国土交通省道路移動円滑化に関するガイドライン

4) 公共交通ネットワークの防災力強化

東日本大震災(2011年3月)や令和元年東日本台風(2019年10月)をはじめとした近年頻発化・激甚化する災害に対応するため、災害時における鉄道、路線バス及びタクシー等の多様な移動手段を活用した市内公共交通ネットワークの維持・確保や、避難・物資輸送、買い物・病院送迎などの実施に向けて各交通事業者と一層の連携強化を図ります。

また、災害警戒区域や地すべり防止区域、浸水想定区域などのハザードエリア内の公共交通の事業所や駅・停留所などのリスク低減措置等に取り組み、災害時においても都市機能が維持可能な環境を形成します。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (道・交・市)		交通事業者との災害協定の締結(交・市) 事業実施(道・交・市)			
実施主体	(道)道路管理者(国、県)、(交)交通事業者、(市)いわき市					
予算措置	国(都市・地域交通戦略推進事業費補助、社会資本整備総合交付金) 市、交通事業者 など					



図 いわき市夏井川水系河川洪水ハザードマップ



図 いわき市津波ハザードマップ

5) 公共交通のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進

駅やバス停などの交通結節点や公共交通の車両に加え、市街地再生整備と連携した移動空間のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を促進するため、バリアフリー法に基づく移動等円滑化方針（バリアフリーマスタープラン）の策定を検討するほか、駅やバス停の環境改善等を進めます。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討(交・市)			事業実施(道・交・市)		
実施主体	(道)道路管理者, (交)交通事業者, (市)いわき市 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、都市・地域交通戦略推進事業費補助、社会資本整備総合交付金)、市、交通事業者など					

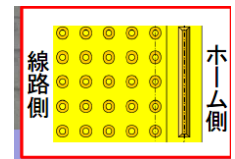
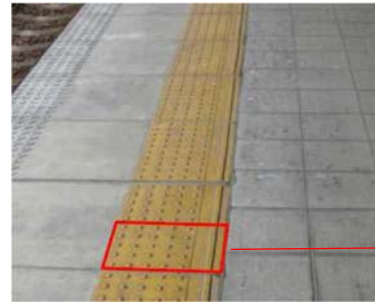


写真 鉄道駅のバリアフリー化（段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備等）

出典：国土交通省 地域公共交通バリア解消等促進事業



写真 ノンステップバス・リフト付きバスの導入

出典：国土交通省 地域公共交通バリア解消等促進事業

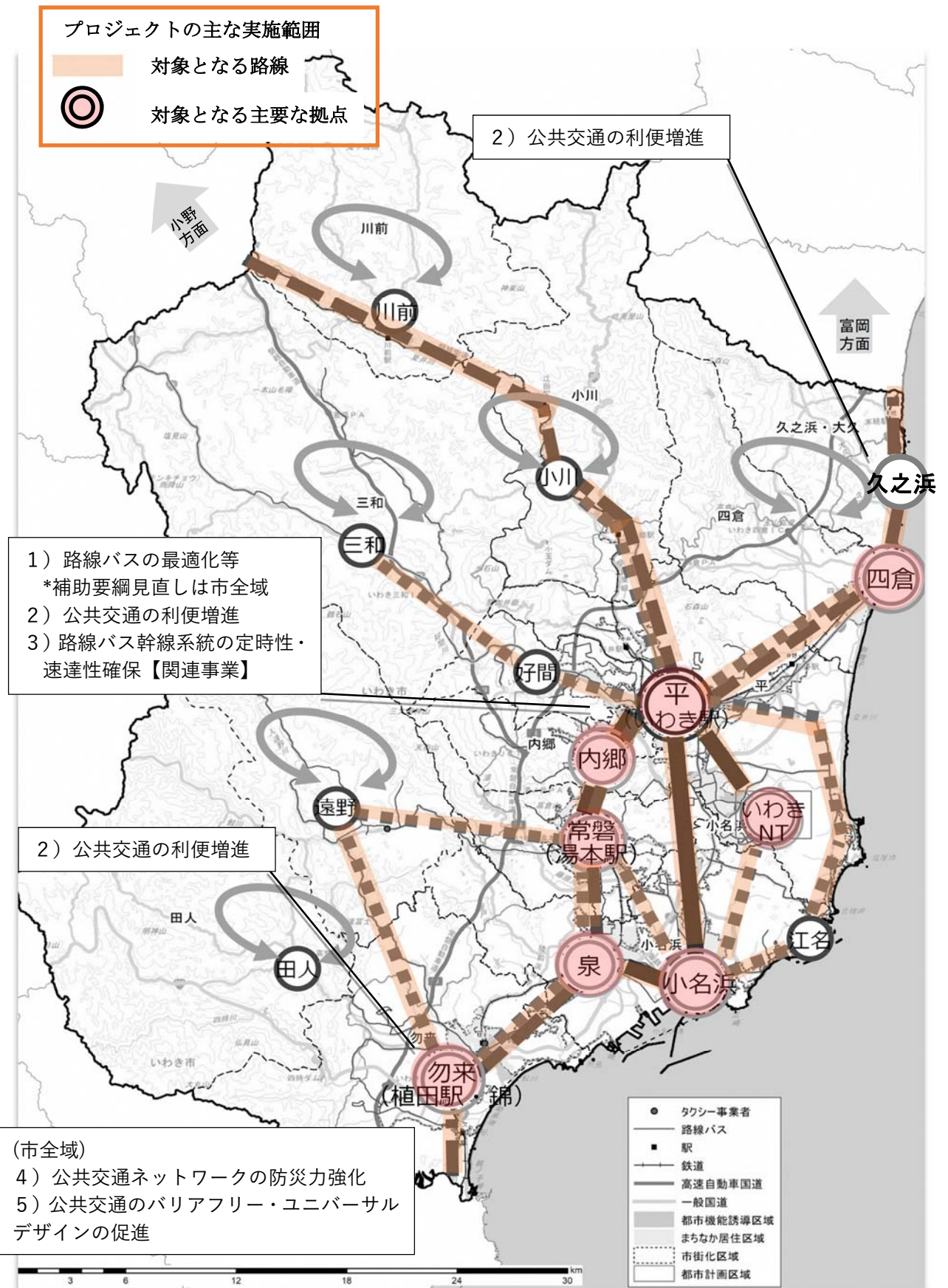


図 プロジェクト実施箇所

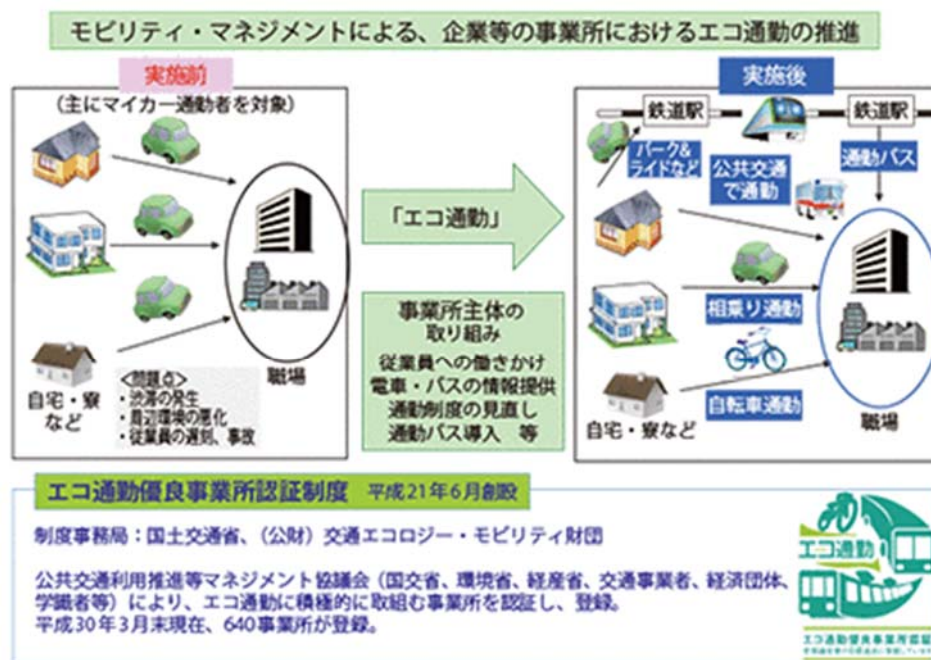
2 公共交通利用転換プロジェクト

1) エコ通勤の促進 (★)

過度な自家用車利用からの脱却に向けて、公共交通利用促進等マネジメント協議会（事務局：国交省総政局地域交通課、(公財)交通エコロジー・モビリティ財団）が行っているエコ通勤優良事業所認証制度や民間企業が行っている公共交通利用促進事業と連携した取組みを進めます。

また、市民が公共交通による通勤を選択するメリットを発信するとともに、インセンティブについても検討します。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	制度設計 (市・民)	事業実施(民・市)				
実施主体	(市)いわき市, (民)市民・民間事業者 など					
予算措置	市、民間事業者 など					



資料) 国土交通省

図 エコ通勤優良事業所認証
出典：国土交通省 国土交通白書

2) まちなか定住促進と連携した公共交通の利用促進 (★) **利便増進実施事業**

人口密度を維持すべきまちなか居住区域への定住促進施策と連携しながら、まちなか居住者のニーズに応じた利便性の高い多様な域内移動手段を確保するとともに、自家用車に依存しないライフスタイルを促す取り組みを進め公共交通の利用促進に取り組みます。

また、バス路線の最適化等と連携し、基幹バス・支線バス路線への接続を強化することで公共交通による円滑な移動環境を形成します。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (市、民、交、学)	事業実施((市、民、交、学)				
実施主体	(市)いわき市、(民) 地域団体、(交) 交通事業者、(学) 学識 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)、県(地域公共交通活性化事業補助金)、市、交通事業者、民間団体 など					



図 まちなか定住促進と連携した公共交通の利活用
出典：国土交通省交通政策白書

3) 官民連携による鉄道交通・路線バスの活性化

公共交通への利用促進に向けた市民意識の醸成を推進するため、公共交通の必要性やメリット、意外と便利な公共交通について積極的に情報を発信するとともに、産学官民が連携して地域の財産である公共交通の役割について学び、考える機会を創出します。

具体的には、学校教育・生涯学習施策と連携した公共交通教育プログラムを提供するとともに、鉄道については、「いわき市鉄道交通を応援する会」における取り組みの強化し、サポーター・ファンの増加を目指します。

また、路線バスやタクシーについては、公共交通の乗り方教室やSNS等を活用した公共交通によるお出かけの提案などに取り組みます。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	各種事業の実施 (市、交、学、民)					
実施主体	(市)いわき市、(交) 交通事業者、(学)学識、(民)市民・市内企業					
予算措置	市、交通事業者 など					



写真 令和3年度 鉄活セミナー



写真 令和2年度 親子鉄道工作教室

4) 高齢者の運転免許証自主返納の促進【関連事業】

高齢者による交通事故の未然防止を図るため、運転免許証の全てを自主返納された方（自主返納時に75歳以上）に対して、1人1回に限り5,000円相当の公共交通機関または公共施設の利用券を交付する取り組みを実施し（平成30年7月より事業開始）、高齢者の運転免許証の自主返納を促進します。

また、事業者においても高齢者の公共交通利用の支援を行っており、事業者と連携しながら事業に取り組みます。

	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)
実施スケジュール	事業の実施（市）					
実施主体	（市）いわき市、（交）交通事業者					
予算措置	市、交通事業者					



図 市による取り組み
高齢者運転免許証自主返納促進事業

表 路線バス事業者の取り組み

事業	高齢者を対象とした定期券、バスカードの販売
対象	65歳以上
支援内容	お得なゴールドバス（乗り放題定期券）、シルバーカード（プリペイドカード）の販売

表 タクシー事業者の取り組み

事業	運転免許返納者割引
対象	65歳以上の運転免許自主返納者
支援内容	乗車料金から1割引

6-3 基本目標Ⅱ「セーフティーネットとなる公共交通の確保」

1. 公共交通セーフティーネット構築プロジェクト

1) タクシー事業者等との共創による移動手段の確保 (★) 利便増進実施事業

公共交通不便地域においては、日常生活に最低限必要な移動手段の確保を図るため、各地域の特性を把握した上で、地域と輸送ノウハウを有するタクシー事業者等との共創による移動手段の確保に向けた検討を進めます。

また、公共交通の担い手確保や災害時における代替移動手段の確保に向けて、生活交通を支える交通事業者の事業所等が市街化調整区域内においても立地することができるよう検討を進めます。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (交・民・市)	実証事業 (交・民・市)	段階的な導入 (交・民)			
実施主体	(交)交通事業者, (民)地域団体 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)、県(地域公共交通活性化事業補助金)、市、地域団体、交通事業者 など					

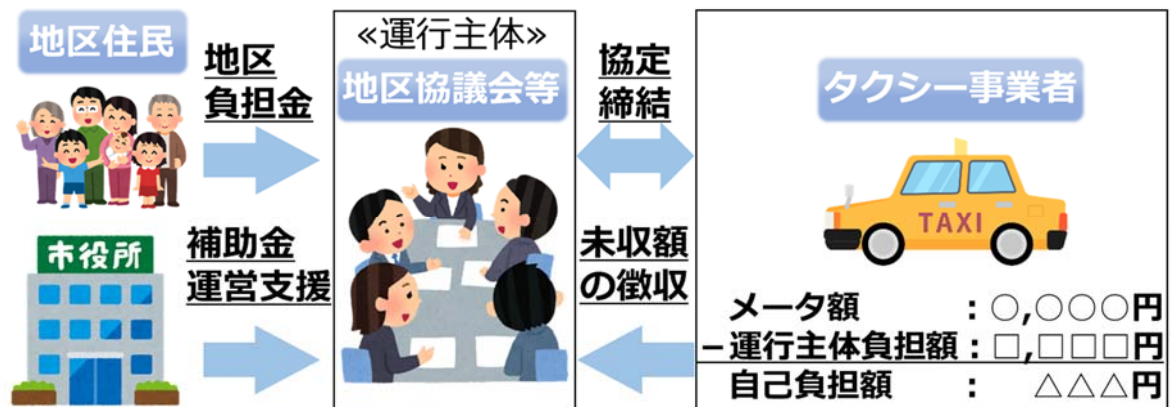


図 タクシーの利活用のイメージ

2) 共創による住民輸送の取り組みの支援 (★) **利便増進実施事業**

田人地区及び三和地区に実施している住民による支え合い活動による住民ボランティア輸送については、持続可能な交通システムとするための改善を検討します。

また、その他の公共交通不便地域においても、住民ボランティア輸送のほか、自家用有償旅客運送や医療、福祉、行政等の多様な主体が提供する輸送サービスとの連携など、輸送資源を総動員した交通システムを地域と産学官が共創することにより、地域課題の解決を図ります。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	事業実施・必要に応じた見直しなど (交・民)					
	詳細検討 (交・民・市)	段階的な運行開始 (交・民)				
実施主体	(交)交通事業者, (民)地域団体・民間事業者 など					
予算措置	国 (地域公共交通確保維持改善事業費補助金)、県 (地域公共交通活性化事業補助金)、いわき市、地域団体、交通事業者など					



図 地域主体の取組み支援
出典：国土交通省交通政策白書

3) 中山間地域等での鉄道・路線バス・タクシー等の維持・物流の効率化

中山間地域等における基盤的サービスの一つである物流の効率化及び鉄道・路線バスの維持を図るため、鉄道・路線バス・タクシー、貨物自動車等を活用した貨客混載の検討を進め、必要に応じた導入を図ります。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討(民・交・市)			実証・事業の本格導入 (民・交)		
実施主体	(民)民間事業者, (交)交通事業者 など					
予算措置	国 (地域公共交通確保維持改善事業費補助金)、市、交通事業者、民間事業者 など					



図 サイクルトレイン
出典：国土交通省 GOOD CYCLE JAPAN
ホームページ



図 貨客混載イメージ

6-4 基本目標Ⅲ「新技術等を活用した移動手段のサポート」

1 スマートモビリティ推進プロジェクト

1) データドリブンによる交通サービスの高度化【関連事業】

データ活用プラットフォーム(情報連携基盤)を構築し、移動・人流データの取得から、データの分析・活用、データに基づく交通サービスの効果検証や新たな交通サービスの構築等に取り組むことにより、需要に応じた効率的な移動サービスの提供やサービス全体の高度化を図ります。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	データ取得・分析・活用(交・地・市)					
	データプラットフォームの構築		データの商用化			
実施主体	(交)交通事業者, (地)地域団体, (市)いわき市 など					
予算措置	国(地方創生推進交付金)、市、交通事業者、地域団体 など					

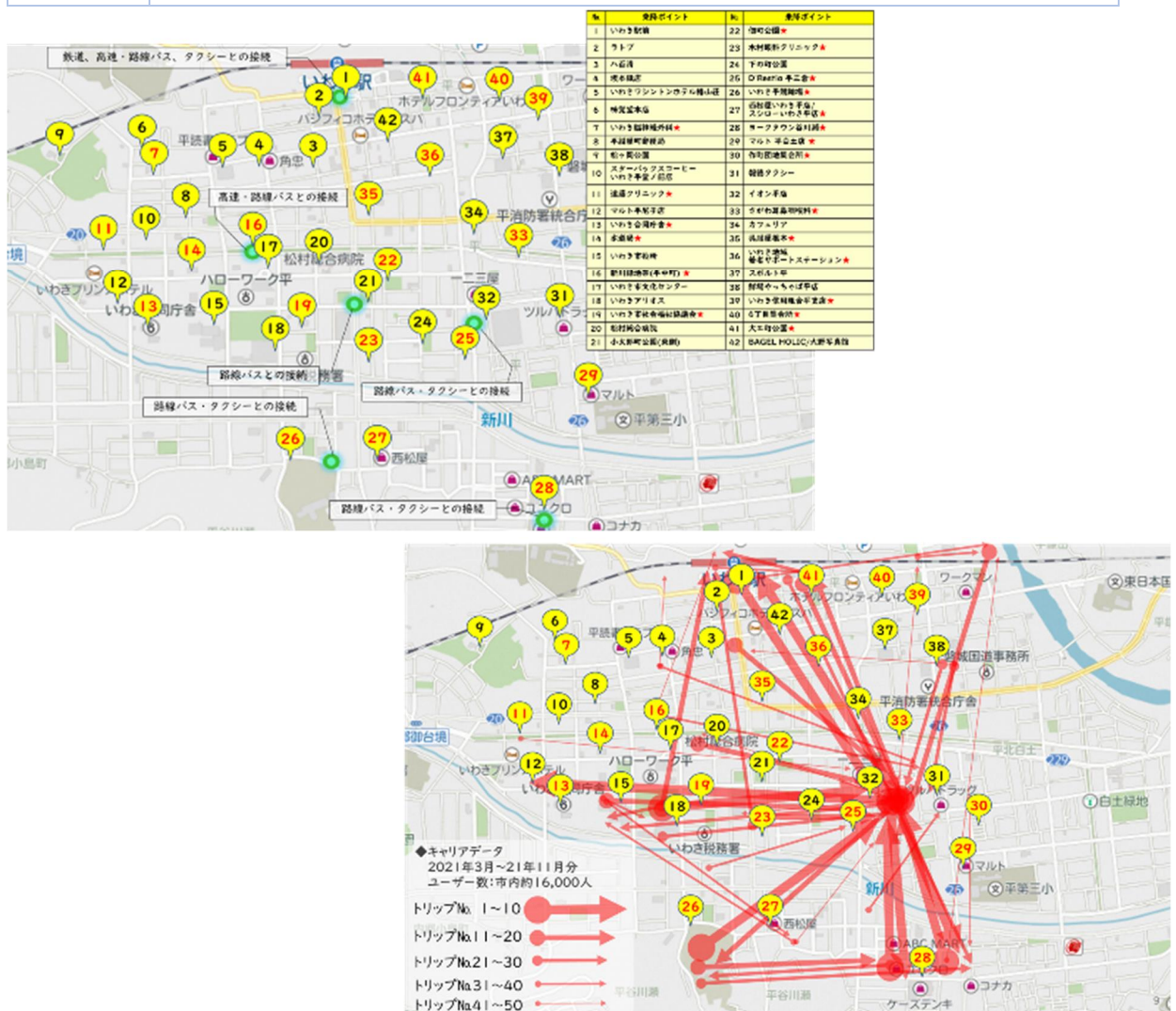


図 取得した人流データを利用した分析

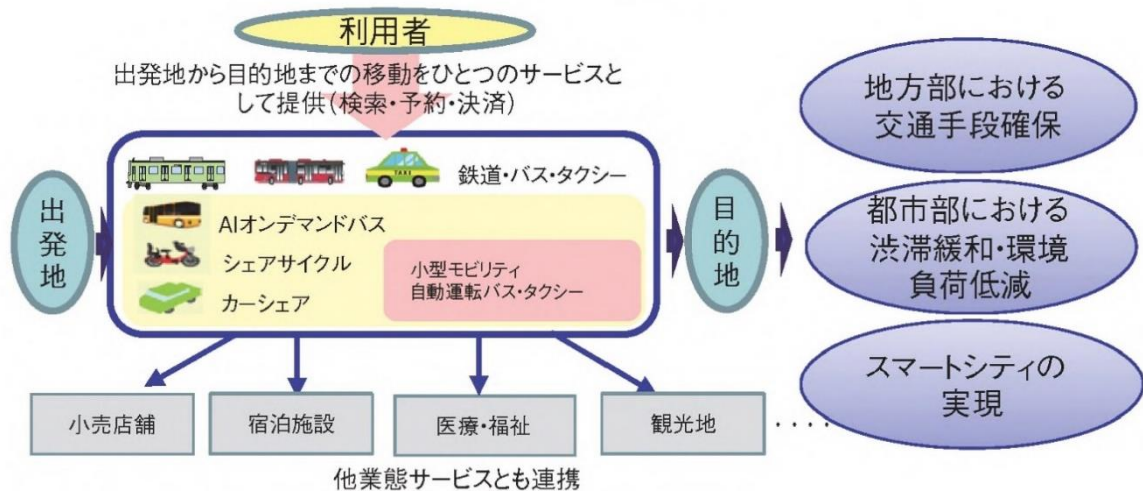
2) MaaSの構築(★)

様々な交通サービスの連携を図り交通サービス全体の利便性を高めるとともに、移動手段を活用した地域サービスの提供などを推進するため、地域特性に応じたMaaS[※]の構築を進めます。

※ MaaS(マース)(Mobility as a Service)

スマートフォンアプリ等により、移動ニーズに応じて複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うもの。本市では、いわき版MaaSとして、観光・行政・おつかいMaaSなど実施中

	R 4年度 (2022)	R 5年度 (2023)	R 6年度 (2024)	R 7年度 (2025)	R 8年度 (2026)	R 9年度 (2027)
実施スケジュール	各種実証(交・民・市)		本運用(交・民)			
	新規企画の検討(交・民・市)					
実施主体	(交)交通事業者, (民)民間事業者, (市)いわき市 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、地方創生推進交付金)、市、交通事業者、民間事業者 など					



資料：国土交通省総合政策局作成

図 MaaSにより可能となるサービス

出典：国土交通省交通政策白書

3) スマートモビリティの導入促進

情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）を活用し、安全かつ便利な移動や交通を実現するスマートモビリティの導入を促進します。

市街地や観光地、スマートタウンモデル地区（いわきニュータウン）等においては、多様化する移動ニーズへの対応や地域内移動の効率化等に向け、将来の自動運転車両等を見据えながら利便性の高い新たなモビリティの導入を検討します。また、鉄道、バス及びタクシー車両についても環境に配慮した車両への転換（EV・燃料電池車等）を推進します。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (交・地・市)		実証・本運行 (交・地)			
	順次、環境配慮型車両への転換 (交)					
実施主体	(交)交通事業者, (地)地域団体 など					
予算措置	国 (地方創生推進交付金, 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)、市、交通事業者、地域団体 など					



写真 グリーンスローモビリティの導入



写真 燃料電池バス SORA

2 交通利便性向上プロジェクト

1) 公共交通機関への非接触型決済システムの導入（★）

利用者の利便性の向上や新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大防止を図るため、路線バス、タクシー、鉄道(未導入駅)への非接触型決済システムの導入検討及び導入促進を図ります。

また、システムの導入により得られる様々なデータを活用し、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を促進します。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討(交・県・市)		段階的導入(交)			
実施主体	(交)交通事業者, (市)いわき市, (県)福島県 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、訪日外国人受入環境整備緊急対策事業費補助金、地方創生臨時交付金)、県、市、交通事業者 など					



図 交通系 IC カードの導入効果

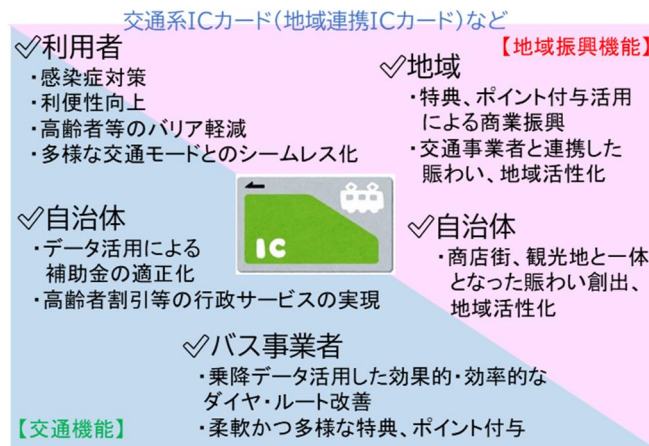


図 交通系 IC カードの導入効果

2) シェアリングサービスの導入促進

駅等の交通結節点からの二次交通の確保、都市機能誘導区域やまちなか居住区域における地区内の移動手段の確保や自家用車所有による経済的な負担軽減、消費活動の活性化等を図るため、車や自転車、電動キックボード、小型モビリティ等のシェアリングサービスの導入検討及び導入促進を図ります。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (民・市)		実証運行 (民・市)	段階的導入 (民)		
実施主体	(民)民間事業者, (市)いわき市 など					
予算措置	国 (地域公共交通確保維持改善事業費補助金、観光振興事業費補助金)、市、民間事業者 など					



写真 シェアリングサービスの例

出典：国土交通省 交通政策白書

カーシェアリング官民共創実証事業

**カーシェアでスマートに！
フラ～っと“いわき”**



Spa Resort
Hawaiians

×



いわき市



Times



JR東日本
水戸支社



図 いわき市カーシェア官民共創実証事業

3) 公共交通利用環境等の改善（★）

GTFIS-JP^{*}と連携するバスロケーションシステムの導入により、スマートフォン等での路線やダイヤ検索、運行状況を可視化し利便性の向上を図るとともに、交通情報のみならず様々な情報発信等による移動の快適性を高める取り組みを検討します。

また、タクシー配車に係る効率的なオペレーション体制の構築に向けた ICT 技術の活用等の検討を進めます。

※ GTFIS-JP:「標準的なバス情報フォーマット」に基づきデータを整備し、オープンデータとして公開していくことで路線検索をはじめ様々なサービスに活用可能となる。

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2027)
実施スケジュール	詳細検討 (交・市)	段階的实施 (交・市)				
実施主体	(交)交通事業者, (市)いわき市 など					
予算措置	国(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、訪日外国人受入環境整備緊急対策事業費補助金、地方創生臨時交付金)、市、交通事業者 など					



図 バスロケーションシステムの利用例

「標準的なバス情報フォーマット」による情報提供のイメージ

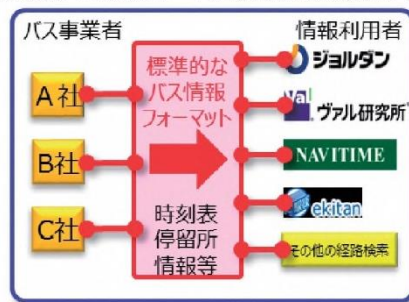


図 GTFIS データの活用

出典：国土交通省 交通政策白書

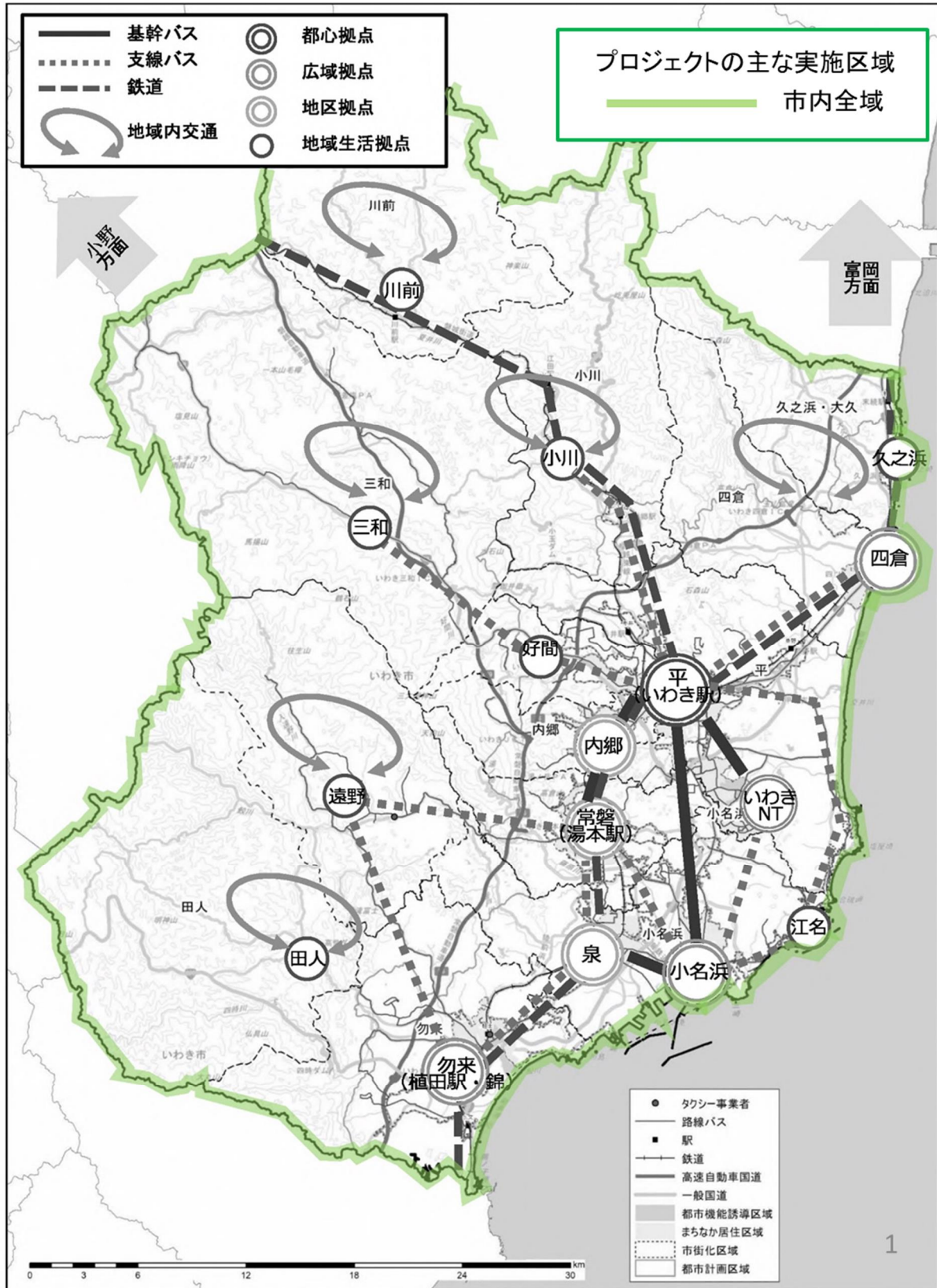


図 プロジェクト実施箇所

6-5 地域公共交通計画で取り組む事業一覧

基本目標	実施事業	
	推進するプロジェクト	個別事業名
基本目標Ⅰ 「選ばれる公共交通の構築」	公共交通最適化・利便増進等プロジェクト	路線バスの最適化等(★)
		公共交通の利便増進(★)
		路線バス幹線系統の定時性・速達性確保【関連事業】
		公共交通ネットワークの防災力強化
		公共交通のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進
	公共交通利用転換プロジェクト	エコ通勤の促進(★)
		まちなか定住促進と連携した公共交通の利用促進(★)
		官民連携による鉄道交通・路線バスの活性化 高齢者の運転免許証自主返納の促進【関連事業】
基本目標Ⅱ 「セーフティーネットとなる公共交通の確保」	公共交通セーフティーネット構築プロジェクト	タクシー事業者等との共創による移動手手段の確保(★)
		共創による住民輸送の取り組みの支援(★)
		中山間地域等での鉄道・路線バスの維持・物流の効率化
基本目標Ⅲ 「新技術等を活用した移動手手段サポート」	スマートモビリティ推進プロジェクト	データドリブンによる交通サービスの高度化【関連事業】
		MaaSの構築(★)
		スマートモビリティの導入促進
	交通利便性向上プロジェクト	公共交通機関への非接触型決済システムの導入(★)
		シェアリングサービスの導入促進
		公共交通利用環境等の改善(★)

事業詳細	実施時期	利便増進 計画事業
路線バスの系統・ダイヤへの再編、鉄道との接続改善、いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金の見直し	前期～後期	●
利便増進実施計画の策定、バス停位置やサイン表示の改善、系統別のデザイン統一、分かりやすい路線図・時刻表の作成	前期～中期	●
道路の一部拡幅、バスベイの設置	前期～後期	
災害時における公共交通ネットワークの維持・確保、交通事業者との災害協定の締結	中期～後期	
バリアフリーマスタープランの策定、駅やバス停の環境改善	中期～後期	
エコ通勤優良事業者認証制度や民間企業の公共交通利用促進事業との連携	前期～後期	
多様な域内移動手段の確保、基幹バス・支線バス路線への接続強化	前期～後期	●
公共交通についての情報発信、公共交通教育プログラムの提供	前期～後期	
行政・事業者による高齢者の交通事故の未然防止	前期～後期	
タクシーを活用した域内交通の確保	前期～後期	●
住民ボランティア輸送、自家用有償旅客運送	前期～後期	●
鉄道・路線バス・タクシーを活用した貨客混載の検討	中期～後期	
オープンデータを活用したサービスの高度化	前期～後期	
いわき版 MaaS、地域特性に応じた MaaS の構築	前期～後期	
スマートモビリティの導入促進、EV・燃料電池車等への転換	中期～後期	
非接触型決済システムの導入検討及び導入促進、データの活用	前期～後期	
車や自転車、電動キックボード、小型モビリティ等のシェアリングサービスの導入検討及び導入促進	中期～後期	
バスロケーションシステムの導入、デジタルサイネージ等による交通情報発信	前期～後期	

6-6 地域公共交通利便増進実施計画で取り組む事業一覧

地域公共交通 計画上の 施策体系	事業名	事業概要	実施主体
公共交通最適 化・利便増進 等プロジェ クト	路線バスの最適 化等	・路線バスの系統・ダイヤの再編 ①平～いわき NT ②平～小名浜 ③平～内郷～湯本 ④小名浜～泉 ※鉄道との接続改善 ※いわき市生活路線維持対策事業費 補助金の見直し	交通事業者、いわき 市、学識 など
	公共交通の利便 増進	※バス停位置やサイン表示の改善、 系統別のデザイン統一 ※分かりやすい路線図・時刻表の作 成	交通事業者、いわき 市、学識 など
公共交通利用 転換プロジェ クト	まちなか定住促 進と連携した公 共交通の利用促 進	※多様な域内移動手段の確保、基幹 バス・支線バス路線への接続強化	いわき市、地域団 体、交通事業者、学 識 など
公共交通セー フティーネッ ト構築プロジ ェクト	タクシー事業者 との共創による 移動手段の確保	※タクシーを活用した域内交通の確 保	交通事業者、地域団 体 など
	共創による住民 輸送の取り組み の支援	※住民ボランティア輸送、自家用有 償旅客運送	交通事業者、地域団 体・民間事業者 な ど

※ 印は今後、関係者等との協議が整い次第実施することとし、計画変更を予定するもの

第7章 計画の推進体制等

7-1 計画の進行管理

目標とする将来都市像を実現するため、いわき都市圏総合都市交通推進協議会を中心として、計画策定・変更 (Plan)、施策の実施 (Do)、評価・検証 (Check)、見直し・改善 (Action) のPDCAサイクルに沿って、施策を推進します。

さらに、よりよいいわき市の都市交通環境を実現するため、住民・行政機関・交通事業者等の連携により、継続的な取り組みを展開します。

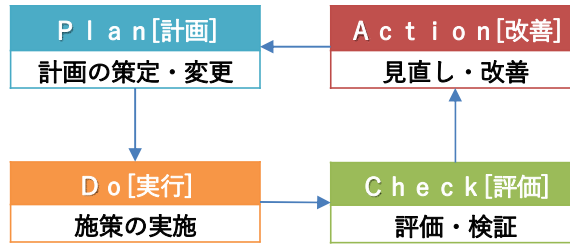


図 PDCAサイクル

7-2 計画の推進体制等

「第二はいわき市都市交通マスタープラン」、「いわき都市圏総合交通戦略」及び「いわき市地域公共交通計画」の策定・公表後においては、各計画に基づく事業の実施に関する協議・調整を行うとともに、関連する計画を所管する各種会議との連携を密にして、より高度かつ高速によるPDCAサイクルのもと、計画の確実な実現を目指します。

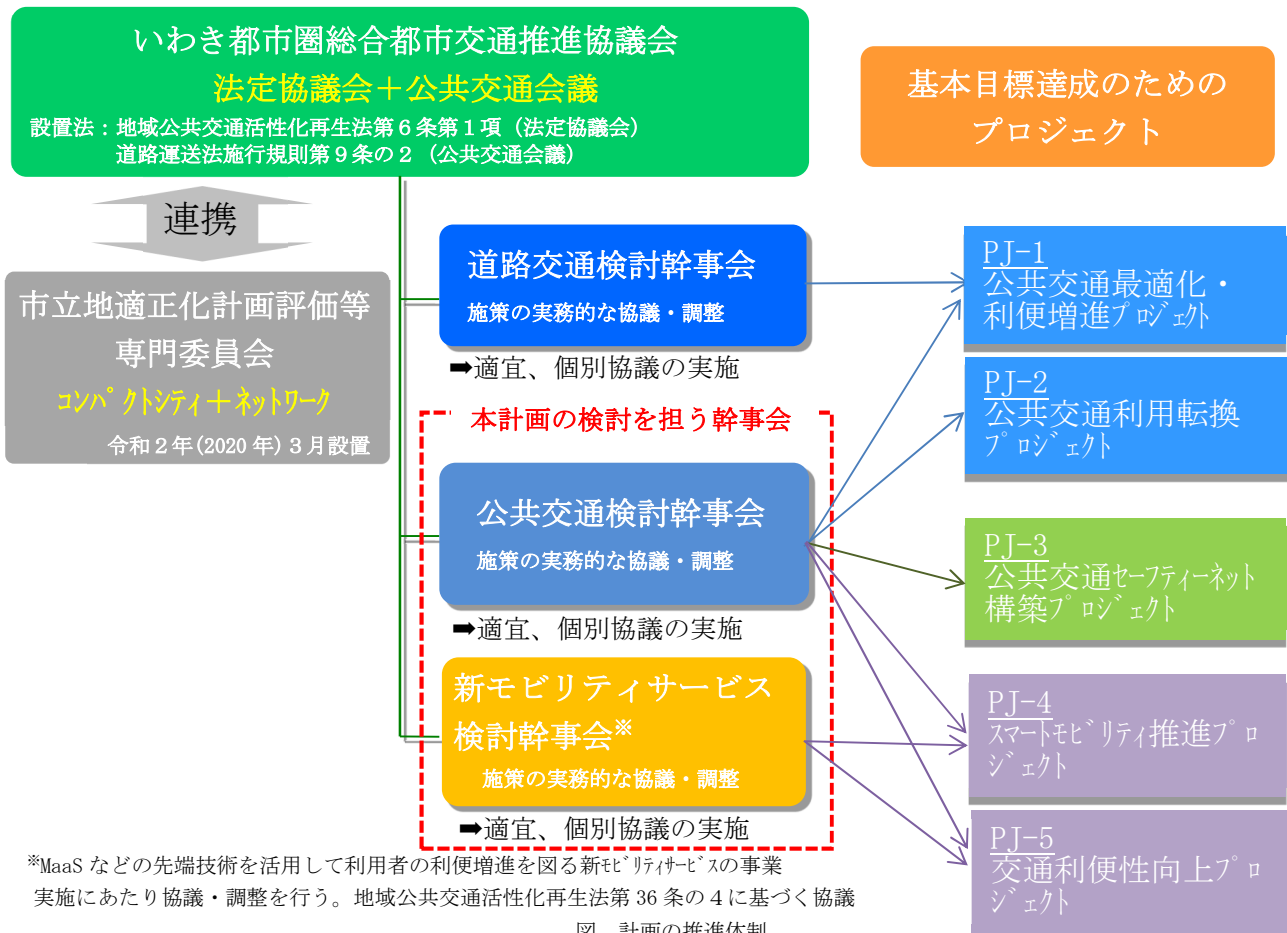


図 計画の推進体制

7-3 計画の全体スケジュール

	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 8 年度 (2026)	R 9 年度 (2026)
いわき都市圏 総合都市交通 推進協議会・交 通協議会公共交 通検討幹事会		社会情勢の変化に合わせた計画の随時見直し、事業実施に係る全体調整 など(協) (交・市)	社会情勢の変化に合わせた計画の随時見直し、事業実施に係る全体調整 など(協) (交・市)			
		利便増進実施計画策定作業 (交・市)				本計画 II 期策定に 向けた検 討着手 (市)
交通事業者等	計画に基づく事業の実施に係る個別調整 (交・地・市)					
		計画に基づく各種事業の実施(他事業との連携を含む)				
いわき市		★R5.3月 本計画策定	★R6.3月 ・利便増進実施計画策定		★R8.3月 ・移動等円滑化基本方針 (バリアフリーマスタープラン)策定	

図 長期スパンにおける進捗管理

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施内容	地域公共交通計画	計画目標値の評価 (Check)		計画の見直し 改善 (Action)	計画変更に係る検討 (必要に応じて) (Plan)								実施状況の 確認評価 (Action)
	個別事業	今年度実施 事業の計画 (Plan)			来年度の事業計画(Plan)	★予算要求	今年度事業の評価(Check)						
		計画の推進(Do)											
		事業実施(Do)											
協議会				協議会 ①							協議会 ②	協議会 ③	
幹事会		必要に応じて開催											

図 年間の進捗管理、評価基本スケジュール

(注)別途策定の「いわき都市圏総合交通戦略」と適宜・調整しながら推進を図ります。

協議会②については地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を実施

7-4 いわき都市圏総合交通戦略との連携

本計画は、いわき都市圏総合交通戦略とともに、都市交通マスタープランに掲げる将来都市交通の実現を図る実行計画として同時に策定し、施策に取り組んでいくことから、両計画において特に連携する施策を以下に示します。

総合交通戦略

× 地域公共交通計画

① 基幹バス路線の交通円滑化対策 × 路線バスの最適化等

路線バスの平 - 小名浜間などの幹線系統において、道路の一部拡幅やバスベイ設置などの交通円滑化対策を実施するとともに、当該系統の路線の再編や運賃・ダイヤの見直しを図るとともに、わかりやすい運賃体系への見直しなどの最適化を行い、基幹バスの定時性・速達性の確保や利便性の向上を図ります。

総合交通戦略

× 地域公共交通計画

② 駅前広場周辺の交通結節点機能の強化 × 公共交通の利便増進 公共交通施設・道路サービス施設の利用環境の向上

駅前広場の再整備等の交通利用環境の向上に合わせ、バス停位置の改善やバス停のサイン表示・系統別のデザイン統一、分かりやすい路線図・時刻表の作成など待合環境の改善を行い、路線バスの利用しやすさ・わかりやすさの向上を図ります。

総合交通戦略

×

地域公共交通計画

③ 交通拠点の整備・充実 × タクシー事業者等との共創による移動手段の確保 共創による住民輸送の取り組みの支援

公共交通の利用が不便な地域において、各地域の特性に応じた地域交通の確保に合わせ、地域交通と既存公共交通が接続する交通拠点の整備や環境改善の取り組みを行い、日常生活を守る交通の確保を図ります。

総合交通戦略

×

地域公共交通計画

④ 公共交通との接続性の改善・強化 × MaaSの構築 公共交通機関への非接触型決済システムの導入 シェアリングサービスの導入促進 公共交通利用環境等の改善

グリーンスローモビリティやシェアリングサービスなどの2次交通の導入とともに、既存公共交通の非接触型決済システムや、GTFIS-JP と連携するバスロケーションシステムの導入、MaaSの構築・活用、タクシー配車に係る効率的なオペレーション体制の構築などを行い、シームレスな交通体系の形成を図ります。

参考資料

計画策定の経過

本計画は、「いわき都市圏総合都市交通推進協議会」、「いわき都市圏総合都市交通推進協議会公共交通検討幹事会」にて協議を行うとともに、「パーソントリップ型調査」、「住民懇談会」、「パブリックコメント」、「各事業者との個別協議」等により、広く意見を聴きながら策定を進めました。



写真 第3回いわき都市圏総合都市交通推進協議会

表 策定までの取組み状況

開催日			主な内容
令和2年(2020年)	9	29	第1回いわき都市圏総合都市交通推進協議会
令和3年(2021年)	2	12	第1回公共交通検討幹事会
	3	17	第2回いわき都市圏総合都市交通推進協議会
	5	10	第1回タクシー協会いわき支部個別協議会
	5	24	第2回公共交通検討幹事会
	6	28	第1回新常磐交通(株)個別協議会
	8	2	第2回新常磐交通(株)個別協議会
	8	17	第2回タクシー協会いわき支部個別協議会
	8	24	第3回新常磐交通(株)個別協議会
	10	5	第3回公共交通検討幹事会
	11	9	第3回いわき都市圏総合都市交通推進協議会
	11	29	第4回新常磐交通(株)個別協議会
	12	13	第5回新常磐交通(株)個別協議会
令和4年(2022年)	1	24	第6回新常磐交通(株)個別協議会
	2	7	第7回新常磐交通(株)個別協議会
	3	23	第8回新常磐交通(株)個別協議会
	3	23	第4回いわき都市圏総合都市交通推進協議会(書面開催)
	6	6	第9回新常磐交通(株)個別協議会
	6	30	第5回いわき都市圏総合都市交通推進協議会(書面開催)
	11	8	第4回公共交通検討幹事会
	11	28	第6回いわき都市圏総合都市交通推進協議会

いわき都市圏総合都市交通推進協議会

表 委員名簿

部門	氏名			所属
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
[学識経験者]				
まちづくり	齊藤 充弘【会長】			独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 都市システム学科 教授
[関係団体等]				
交通(バス)	穴戸 紳一郎			公益社団法人福島県バス協会 専務理事
交通(タクシー)	門馬 成美	吉田 憲一 (令和4年5月12日から)		一般社団法人 福島県タクシー協会 いわき支部 支部長
交通(トラック)	鈴木 健仁	松尾 活秀		公益社団法人 福島県トラック協会 いわき支部 支部長
交通(バス)	門馬 誠			新常磐交通株式会社 常務取締役
交通 (高速道路)	奥野 俊			東日本高速道路株式会社東北支社 いわき管理事務所 副所長
交通(鉄道)	小川 郁夫	石川 健一 (令和4年12月1日から)		東日本旅客鉄道 水戸支社 企画室長
商業	山崎 建見			いわき商工会議所 議員
利用者代表	長久保 徳雄	武田 征也		いわき市行政嘱託員連合協議会 副会長
利用者代表	鈴木 康弘	小平 充	前田 賢一	福島県高等学校 PTA 連合会いわき地区 会長
利用者代表	越智 春子			いわき市社会福祉協議会 副会長
バス運転手 代表	大滝 忠洋 (令和3年12月20日まで)	中丸 一三 (令和3年12月21日から)		常磐交通労働組合 執行委員長
タクシー運転手 代表	城鳥 隆一 (令和4年9月28日まで)	島脇 勝彦 (令和4年9月29日から)		株式会社報徳バス タクシー事業部(令和4年9月28日まで) 尼子タクシー労働組合 執行委員長 (令和4年9月29日から)
[関係行政機関]				
国土交通省	雫石 敏見	穴戸 英雄		国土交通省東北地方整備局 磐城国道事務所 副所長
国土交通省	渋谷 賢治	日向 幸紀		国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所 副所長
国土交通省	越戸 直	佐々木 由隆		国土交通省東北運輸局 福島運輸支局 首席運輸企画専門官
福島県	助川 浩一	渡辺 秀徳		福島県いわき地方振興局 次長兼企画商工部長
福島県	馬場 靖	木田 隆典		福島県いわき建設事務所 主幹兼企画管理部長
福島県	箱崎 寿文			福島県小名浜港湾建設事務所 主幹兼次長
福島県	松崎 郁郎	石井 隆浩		福島県警察本部いわき中央警察署 交通第一課 長
福島県	石井 隆浩	松本 靖則		福島県警察本部いわき東警察署 交通課長
福島県	菅野 智昭	佐久間 健	東 智	福島県警察本部いわき南警察署 交通課長

[市]

いわき市	大和田 洋	山田 誠	いわき市総合政策部 部長
いわき市	渡邊 一弘	千葉 伸一郎	いわき市観光文化スポーツ部 部長 令和3年度まではいわき市特定政策推進監
いわき市	根本 英典	白田 真一	いわき市土木部 部長
いわき市	高田 浩一	永井 吉明	いわき市都市建設部 部長

[アドバイザー]

交通	芥川 一則	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校ビジネスコミュニケーション学科教授
交通	吉田 樹	福島大学 経済経営学類 准教授

公共交通検討幹事会

表 委員名簿

部門	氏名			所属
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
[学識経験者]				
まちづくり	齊藤 充弘			独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 都市システム学科 教授
[関係団体等]				
交通(タクシー)	門馬 成美	吉田 憲一 (令和4年5月12日から)	一般社団法人 福島県タクシー協会 いわき支部 支部長	
交通(バス)	門馬 誠			新常磐交通株式会社 常務取締役
交通(鉄道)	小川 郁夫	石川 健一 (令和4年12月1日から)	東日本旅客鉄道 水戸支社 企画室長	
商業	山崎 建見			いわき商工会議所 議員
利用者代表	長久保 徳雄	武田 征也	いわき市行政嘱託員連合協議会 副会長	
利用者代表	鈴木 康弘	小平 充	福島県高等学校 PTA 連合会いわき地区 会長	
利用者代表	越智 春子			いわき市社会福祉協議会 副会長
バス運転手 代表	大滝 忠洋 (令和3年12月20日まで)	中丸 一三 (令和3年12月21日から)	常磐交通労働組合 執行委員長	
タクシー運転手 代表	城鳥 隆一 (令和4年9月28日まで)	島脇 勝彦 (令和4年9月29日から)	株式会社報徳バス タクシー事業部(令和4年9月28日まで) 尼子タクシー労働組合 執行委員長 (令和4年9月29日から)	
[関係行政機関]				
国土交通省	越戸 直	佐々木 由隆	国土交通省東北運輸局福島運輸支局 首席運輸 企画専門官	
福島県	渡邊 智伊	成田 稔	福島県いわき地方振興局 県民生活課長	
[市]				
いわき市	松本 雄二郎			いわき市総合政策部 スマート社会推進課長 令和2年度までは創生推進課長
いわき市	駒木根 通人	西山 敦	いわき市文化スポーツ室・観光交流室 観光交 流課長	
いわき市	市毛 芳幸	紺野 克彦	小林 重則	いわき市都市建設部 都市計画課長
いわき市	矢吹 隆行	渡邊 直	いわき市都市建設部 総合交通対策担当課長	
[アドバイザー]				
交通	芥川 一則			独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科教 授
交通	吉田 樹			福島大学 経済経営学類 准教授